

日本陸軍宣伝隊による南方地域での「宣伝戦」

岩上 隆安

はじめに

- 1 宣伝隊創設の経緯
- 2 「宣伝戦」構想
- 3 南方地域における宣伝隊の活動
- 4 部内外からの抵抗と反発
- 5 「宣伝戦」の批判的考察

おわりに

はじめに

総力戦となった第一次世界大戦後、日本陸軍は体制を見直し、その変革を図った。その成果の1つが大東亜戦争初期に南方地域で行われた宣伝活動である¹。それは来るべき南方作戦で、フィリピン、ビルマ（当時。以下同じ。）、蘭印、マレー半島の各作戦軍戦域の特性に応じ、ニュース、写真、映画、新聞、放送、宗教、文芸、絵画等の著名人を動員し、大本営と連携して宣伝活動を遂行し、現地軍の作戦全般延いては日本の大思想戦に寄与させるものとして宣伝謀略を所掌する参謀本部第八課が主管して構想され、実施された（以下、『宣伝戦』という。）²。しかしそれは一部で敵将兵の離反や現地での独立運動を誘発するなどの成果を挙げた反面、発足当時から部内外の評判が悪く、開戦1年もたたぬうちに担当者が事実上更迭される事態となった。

戦間期の日本陸軍全般は黒沢文貴軍事史学会会長が研究しており、戦間期の日本陸軍の宣伝政策では藤田俊北九州市立大学准教授の著作がある。また、文化人類学者倉沢愛子氏をはじめ東南アジア研究者はそれぞれ宣伝施策を研究しているが、それらは主として軍政移行後のものであり、武力戦に付随する宣伝を主たる対象にしていない。しかも、武力戦に付随する宣伝は平成12（2000）年前後からの研究成果はあるが特定機関を焦点にしたもので南方軍全体を考察対象にしていない³。

¹ ここでは宣伝活動を「我平戦両時ノ何レヲ問フス内外各方面ニ対シ我ニ有利ナル形勢、雰囲気ヲ醸生（ママ）セシムル目的ヲ以テ特ニ相手ヲ感動セシムヘキ方法、手段ニ依リ適切ナル時期ヲ選ヒテ其事実ヲ所要ノ範囲ニ宣明伝布スル」こととして考察する。JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.: C14010456500、「第2編 宣伝及謀略勤務」（防衛省防衛研究所。以下、同研究所のため省略する。但し、異なる場合は別途記述する。）（第1画像目）。

² 桑原長「一武人の波瀾の生涯 ―燃えた情熱と戦後の反省」（桑原文子、平成8年）16・17頁。

³ 戦間期の日本陸軍全般の研究は、黒沢文貴『大戦間期の日本陸軍』（みすず書房、2000年）。同時期の陸軍の宣伝政策は、藤田俊『戦間期日本陸軍の宣伝政策：民間・大衆にどう対峙したか』（芙蓉書房出版、2021年）；辻田真佐憲『日本陸軍の思想戦―清水盛明の活動を中心に―』（『軍事史学』第50巻第3、4合併号（通巻199、200号、平成27年）、山本武利『日本軍のメディア戦術・戦略―中国戦線を中心に』（『岩波講座「帝国」日本の学知第4巻 メディアの中の帝国』（岩波書店、2006年）。軍政移行後の南方での日本軍の宣伝は、後藤乾一『近代日本と東南アジア：南進の「衝撃」と「遺産』（岩波書店、2010年）；倉沢愛子『東南アジア史のなかの日本占領』（早稲田大学出版部、1997年）；ポール・H・クラストカ『日本占領下のマラヤ 1941-1945』（今井敬子訳（行人社、2005年）；小林和夫『日本占領期ジャワにおける『身体』の占領』の嚆矢―『ジャワ・バリー宣伝部隊』による巡回映画を中心として―（『SOCIOLOGICA』44巻1-2号（通巻65号）、2020年）；武島良成『日

では、大東亜戦争初期の南方軍による「宣伝戦」は全体としてどのようなものであったか。また、それはどのような特性があったか。本稿では同時期、同地域における日本陸軍宣伝隊の民心獲得策を中心に検討する。ここでは、日本陸軍が宣伝隊創設に至る経緯を確認したうえで、まず「宣伝戦」構想について、その担当者であった桑原長少佐（43期）の著作に基づき確認する。次いで、各宣伝隊の現場での活動を概説する。さらにそれらへの部内外の反発を踏まえて、宣伝戦の事例を教訓として活用するために「宣伝戦」を批判的に考察する。なお、大東亜戦争開戦から80年を経過しても全容解明に至っていないとは言い難い日本陸軍宣伝隊の活動例には、当時の宣伝計画、当事者の回顧録などの一次史料を主として参照したほか、その評価には先行研究をつとめて対照した。

1 宣伝隊創設の経緯

日本陸軍が宣伝に関心を持ったのはシベリア出兵が契機である。大正7（1918）年8月に始まった同出兵は当初のチェコ軍救出後、駐留が長引くにつれ意義が不明瞭になり国民の支持が得られなくなった。また、苛酷な環境で従事していた将兵の間でも士気の低下、軍規違反が生じた。その状況改善のため、陸軍は、同出兵を巡る国民の支持獲得と現地部隊での問題改善の方策案出を迫られ、翌8年、陸軍省に新聞係を編成した⁴。現地では浦塩派遣軍が我に好意的な世論形成を行う新聞操縦を行った⁵。その後、第一次世界大戦を総括した「国家総動員に関する意見」で日本陸軍は大正9（1920）年に宣伝機関の必要性を主張した後、大正15（1926）年には関東軍に宣伝部署が設けられた。また昭和3（1928）年2月には宣伝業務の全般的指針である「諜報宣伝勤務指針」を取り纏めた⁶。

この間、第二次山東出兵のため派遣された第6師団（長：福田彦助中将（7期）。熊本）は同年4月、司令部の中に5名による情報宣伝部を設けた。そこには陸軍省新聞班から大尉1名（三国直福（25期））が配属された⁷。三国大尉は、師団の作戦に随行しつつ宣伝業務を遂行した。この間、師団が済南に到着するや事変が勃発し、その業務は繁多を極めた。しかしながら、司令部内が狭隘で増員などの処

本占領期のビルマにおける「ビルマ化」政策『京都教育大学紀要』（京都教育大学、2007年）； 南田みどり「日本占領期におけるビルマ文学—小説の役割を中心に—」（『大阪大学世界言語研究センター—論集』5号、大阪大学世界言語研究センター、2011年3月）； 宮脇弘幸、百瀬侑子「南方占領地における日本語普及と日本語教育—日本軍占領下フィリピンとインドネシアの場合（1942～1945）—」（成城大学文藝学部『成城文藝』130号、1990年、3月）。武力戦に付随する宣伝は、山本武利『特務機関の謀略—諜報とインパール作戦』（吉川弘文館、1998年）； 岩上隆安「日本陸軍の『宣伝戦』とその実際—北部スマトラにおけるF機関の活動を中心に—」（『軍事史学』第55巻第2号（軍事史学会、令和元年））； 織田康孝「日本軍政下ジャワ島における占領地統治構想とメディア—朝日新聞社・軍政監部・宣伝班—」（『メディア史研究』42巻（メディア史研究会、2017年））； 武島良成「南機関小稿」（『東南アジア研究』38巻4号（2001年））； 立川京一「南方軍政における民心安定策」（『戦史研究年報』第109号（防衛省防衛研究所、2016年））； 「宣伝戦」当事者の回顧録は、池田徳眞『プロパガンダ戦史』（中公新書、1981年）； 桑原長「一武人の波瀾の生涯—燃えた情熱と戦後の反省」（桑原文子、平成8年）； 恒石重嗣『大東亜戦争秘録—心理作戦の回想』（東宣出版、1977年）； 中野校友会『陸軍中野学校』（原書房、昭和53年）； 藤原岩市『F機関』（バジリコ書房、2012年）； 平櫛孝『大本営報道部—言論統制等と戦意高揚の実際』（光人社NF文庫、2006年）； 町田敬二『戦う文化部隊』（原書房、1967年）； 松尾嘉雄『ジャワ派遣部隊宣伝班従軍記』（エス・アンド・ユー企画、2003年）； 寺田秋三「緬甸作戦に於ける軍宣伝班の活動」（『偕行社記事』昭和18年6月号（1943年））。

⁴ 岩上「日本陸軍の『宣伝戦』とその実際」29頁。

⁵ 藤田『戦間期日本陸軍の宣伝政策』37—60頁。

⁶ 岩上「日本陸軍の『宣伝戦』とその実際」29頁。

⁷ JACAR: C04021701300、「時局間の謀略宣伝事項に関する件（1）（極秘）」（5—8画像目）。

置が講ぜられなかったため、彼は約 1 週間不眠不休で任務を遂行した⁸。昭和 4 年（1929）年 1 月 31 日、第 6 師団はその活動概要を陸軍省に報告し、その中で、先述の業務量に加え、中国国民党軍は 30 余名の宣伝要員を配置していたことから、将来的に独立して作戦する師団以上の部隊には相応の宣伝謀略専門機関の配属が必要との教訓が示された⁹。また、その想定業務は対外宣伝、対敵国宣伝及び対内宣伝であり、後の教化宣伝は主となっていなかった¹⁰。

宣伝は次いで、満州事変後に実施された。当時、満州国では宣伝に関する部署が設けられたほか、昭和 7（1932）年 5 月 12 日、関東軍は北満方面討伐に伴い宣伝要領を定め、その中で宣伝専門の部隊として北満宣伝班を設けた。同班は山東出兵の教訓を受け、部隊に追従して宣伝を行う部隊直属の宣伝班と鉄道沿いや主要な地域を担当する巡回宣伝班で構成された¹¹。この運用は、教化宣伝は含まれなかったものの、宣伝班が部隊直属となった意味で宣伝隊の嚆矢と言える。しかし、満州国での宣伝の主体はもともと満州国官憲であり、班という勢力での実行にはそもそも限界があった。しかも、当時北満は錯雑地が多く警備の間隙が多いうえに現地住民の抵抗が強く、現地の策動に対しては人心を威圧しながら、摘発を厳にする方策が採られたため、敵性勢力による抵抗が諸処で生起する反動も生起した¹²。

日本陸軍は昭和 9（1934）年、今後の国防への国家的準備促進のため、軍事のみならず、政治、経済、社会、教育、思想等の有機的連携による国防力の充実を国民に訴える「国防の本義と其強化の提唱」、いわゆる陸軍パンフレットを刊行した¹³。実地での適応は支那事変でさらに拡大した。昭和 12（1937）年 7 月 7 日の事変勃発以降の戦線拡大に伴い、内閣は 9 月 25 日、陸海軍、各省からの要員、新聞社重役や学識経験者約 150 名の内閣情報部を組織した¹⁴。陸軍は 7 月 11 日には教育総監部、参謀本部やその他部隊から将校 12 名を以て新聞班を増員したほか、北支方面軍司令部宣伝部（ママ）と上海派遣軍司令部には新聞班勤務者を当初配置して、その後逐次増員した。また、同年 11 月 19 日に大本営陸軍報道部を編成されると新聞班長以下班員は報道部長、部員を兼務しながら業務を遂行した¹⁵。

この間、宣伝は現地での宣撫工作の一部として取り入れられた¹⁶。各地では直属宣伝班の勢力を拡大した特務機関が設置され、民心獲得のための宣撫工作を担った。ここでは昭和 12 年 11 月の日本軍の杭州湾上陸に合わせ、現地宣伝部隊が上海の市街地で「日軍百万上陸杭州北岸」とのアドバルーンを上げたことが国民党軍部隊の総崩れを誘発した例もある¹⁷。

⁸ 同上。

⁹ 同上（10-12 画像目）。

¹⁰ 同上（11 画像目）。

¹¹ JACAR: C01002797500、「宣伝要領書送付の件（秘）」（4 画像目）；清水亮太郎「満州国統治機構における宣伝・宣撫工作」『戦史研究年報第 17 号』（防衛省防衛研究所、2014 年 3 月）56 頁。師団宣伝班は参謀将校×1、将校×1、憲兵将校×1、下士以下×若干名、通訳×若干名、事務員×若干名。旅団、連隊宣伝班は将校×1、憲兵×若干名、下士以下×若干名、通訳×若干名、事務員×若干名の編成であり、巡回宣伝班は日本人×2 名、中国人×若干名であった。

¹² JACAR: C01002797500（6 画像目）；参謀本部編『満洲事変作戦経過ノ概要二』（巖南堂書店、1972 年）3-4、49-122 頁。

¹³ 同上；『国防の本義と其強化の提唱』（陸軍省新聞班、昭和 9 年 10 月 10 日発行）。

¹⁴ 藤田『戦間期日本陸軍の宣伝政策』254 頁。

¹⁵ JACAR: C12120350600、「陸軍宣伝機関業務報告」（11 画像目）。

¹⁶ 防衛庁防衛研修所戦史編纂室『戦史叢書 北支の治安戦 1』（朝雲新聞社、1968 年）79 頁。

¹⁷ 松原茂生『陸軍船舶戦争』（戦誌刊行会、1996 年）108 頁。

また、戦局の膠着に伴い、日本陸軍は武力戦だけでなく防諜と諜報、謀略と宣伝とを有機的に連携させる必要を認識し、陸軍省兵部局下の防衛課とともに参謀本部内に第八課を新設し、それらを担わせた¹⁸。但し、当時の第八課は例えば開戦当初は12名であり、その業務遂行には民間企業の協力が不可欠であったことから短期的な実利を求める傾向があった¹⁹。これを藤原は「思想戦認識の欠如」によって、「戦場謀略的発想から脱却できない」と評した²⁰。

事変の解決が見通せなくなる昭和14年（1939）年1月、第八課は「對共工作ニ關スル指示」を作成し、宣伝に関する方針を取りまとめた。その中で、同課は武力行使と併せて「軍占據地域内外ニ於ケル反戦和平氣運ノ促進昂揚」、「民衆ト共產黨トノ離反」及び「民衆ノ福祉増進ト相俟チテ自ラ親日ニ轉スル」ための工作を行う方針を示した²¹。また、これに併せ、指示では工作は軍中央部の一元的指導の下、各軍は現地諸機構を定め、一元的に指導する実施要領も示された²²。ここに、中央主導による宣伝戦遂行と後述の南方軍宣伝計画の方針とその3機能である対敵宣伝、対内宣伝、教化宣伝の萌芽が見られる。そして宣伝は昭和15（1940）年2月、2年前に制定されたばかりの『作戦要務令』に第3部第8編「宣伝の実施及び防衛」として追加された²³。

この頃には宣伝の意義は現地軍でも認識されてきた。関東軍の一部では同年11月、「今日では平時戦時の明確なる区分は全く失われ、戦争状態は常に平時より始まり、経済外交、思想各方面の深刻なる抗争葛藤は、経済戦、外交戦、思想戦として、常に連続して行われている」との認識が示され、総力戦遂行手段の一部としての宣伝が評価され始めていた²⁴。

同年12月22日、欧州ではドイツが「積極的自主電撃作戦」によってフランスを屈服させたことから、陸軍は山下奉文中将（18期）を団長とする視察団を教訓収集のため同地に派遣し、その報告書が翌年7月に取りまとめられた²⁵。この間、視察団は翌年1月24日に宣伝大隊を視察し、その編成、装備、訓練等の情報を収集した²⁶。

2 「宣伝戦」構想

（1）第八課担当少佐の宣伝戦への傾倒

欧州での第二次世界大戦の拡大を受け、大本営政府連絡会議は昭和15（1940）年7月27日に「世界情勢ノ推移ニ伴フ時局処理要綱」で、支那事変の解決を促進するとともに、好機を補足して南方諸問題を解決するとの方針を決定した²⁷。この方針を受けて第八課では、対米英蘭戦争に備え情報収集に努めるほか、南方地域（仏印、マレー、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ビルマ（当時。以下、

¹⁸ 山本武利『陸軍中野学校 「秘密工作員」養成機関の実像』（筑摩選書、2017年）35頁。

¹⁹ 山本武利「陸軍参謀本部第8課（宣伝謀略課）の興亡」『Intelligence』第22号（20世紀メディア研究所、2022年）、141-142頁。

²⁰ 藤原岩市『留魂録』（振学出版、昭和61年）60頁。

²¹ JACAR: C11110700300、「別紙 対共工作実施要領／第一方針（極秘）」。

²² JACAR: C11110700400、「別紙／第2 指導要領及機関（極秘）」。

²³ JACAR: C01001824600、「作戦要務令中改定の件」（1-6。147-154画像目）。

²⁴ 清水「満州国統治機構における宣伝・宣撫工作」71頁。

²⁵ JACAR: C15120145100、「山下視察団報告 I（1）」。

²⁶ 同上（4、7画像目）。

²⁷ JACAR: C12120237300、「昭和15年7月27日 世界情勢の推移に伴ふ時局処理要綱」1画像目。

同じ。))における対敵、対住民宣伝資料の研究施策が極秘裏に進められることとなった²⁸。藤原岩市(43期)少佐(当時。以下、階級・役職は当時。)はその担当を命ぜられた。

ところが、当時の日本陸軍の戦争準備は中国、ロシアが中心であり南方地域に対するそれは皆無に等しかった。よって、藤原少佐は神田淡路町にある7階建てのビルの最上階に事務所を開設したうえで、身元確実な要員10数名を囑託として南方の地域研究を行った²⁹。当時、日本に南方地域専門の研究者は希少であり、また同地の情報資料も入手が困難であって彼は構想に確信が得られなかった。そこで彼は名前を変えたうえで外務省伝書使の身分を取得して2か月間南方地域を視察した。現地では日本に対する警戒感が既に高まっており、彼への尾行は絶えなかったが在外邦人の協力を得て彼は現地情報を一定程度獲得して帰国した³⁰。

昭和15(1940)年9月の日本軍の北部仏印進駐に伴い、南方の緊張はいよいよ高まっていた。昭和16(1941)年1月には援蒋ルート(1つであるビルマ・ルート遮断の重要性が高まり、日本陸軍は鈴木敬司大佐(30期)を長とする南機関を編成し、ビルマに派遣した。「宣伝戦」は昭和16年4月末以降、同機関に併行して、来るべき南方作戦で、フィリピン、ビルマ、蘭印、マレー半島の各作戦軍戦域の特性に応じ、大本営と連携して宣伝活動を遂行し、現地軍の作戦全般延いては日本の大思想戦に寄与させる方向で研究が深められた³¹。そして同研究は同年9月、藤原少佐がマレー方面での工作機関長(後のF機関)に内定すると桑原少佐がその業務を引き継いだ³²。

(2) 宣伝戦から思想戦への発展

この頃、参謀本部内では一部の参謀将校、例えば高嶋辰彦中佐(30期)が昭和13(1938)年12月に『皇戦』を、多田督知少佐(36期)が翌年6月に『日本戦争学』をそれぞれ発表する中で日本の理念を国民又は対外的に宣布する思想戦の必要を説いていた³³。しかしながら、これらは当時第八課員から「笑殺」されていた³⁴。つまり、宣伝謀略を所掌する第八課では理念よりも「即効を狙い、利用を本旨とし、功利を主とする」方策が重視されて検討されていた³⁵。他方、藤原少佐はその状況を「皇軍だ、神兵だ、聖戦だと自称自尊しながら、透徹した思想戦理念、統一され一貫した思想戦の計画も実行もない無為無策、完敗状況」と観察していた。つまり、彼はそうした方策により大事をなそうとする第八課の姿勢に疑問を感じていた³⁶。そこで彼は近代戦における工作は、術策を偏重する秘密の取引であるよりも高い、しかも普遍的な理念のもとに公開の宣伝を重視した堂々の思想戦を展開すべきとの主張を持つに至った³⁷。

²⁸ 藤原『留魂録』45頁。

²⁹ 藤原『留魂録』46頁。

³⁰ 藤原『留魂録』46-47頁。

³¹ 藤原『留魂録』47頁。

³² 藤原『留魂録』47頁。

³³ 高嶋辰彦『皇戦 皇道総力戦世界維新理念』戦争文化研究所、昭和13年、175-179頁；多田督知『日本戦争学』高陽書院、昭和14年、526-531頁。

³⁴ 藤原『留魂録』43頁。

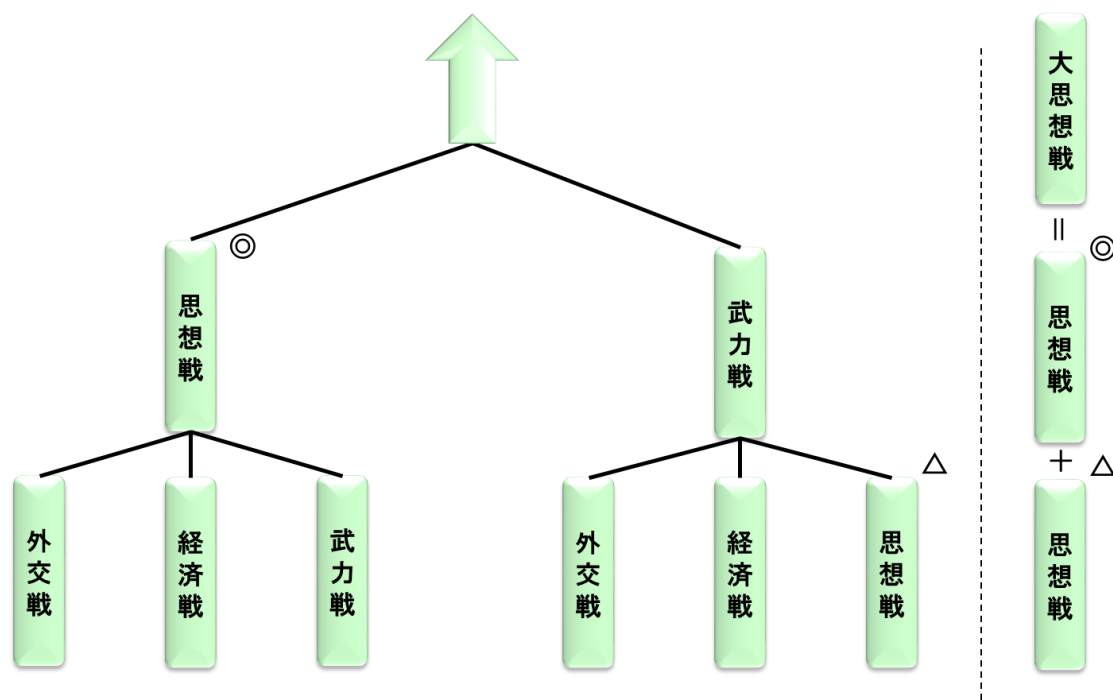
³⁵ 藤原『F機関』26頁。

³⁶ 藤原『留魂録』43頁。

³⁷ 藤原『F機関』26頁。

後任の桑原少佐はその考えをさらに具体化させた。彼は日本が明治維新以降の富国強兵策をとった結果で、アジアに悲劇が起ったと考えていた。それは朝鮮併合、満州国建国はどう説明するにせよ、彼には侵略としか考えられなかったからである³⁸。そこで彼は世界をイデオロギーによって個人主義・自由主義と共産主義、全体主義の3つに区分したうえで、それらは結局霸道主義であるとみなした。そこで彼はそれらによらない日本独自の思想である「皇道」こそが「世界正義であり、之が宣布こそ世界平和招来の絶対要件」との着想を得た³⁹。そして現状を改めるためには彼は「お互い日本人の心の革命こそ凡ての根基」、つまり日本人の「思想革命」こそが日本に必要との認識に至った⁴⁰。そこで彼は日本思想戦の樹立を構想し、その根基を「正而強」、またその本義を「日本人一人一人が正義を体得し、之を時処に応じて具現すること」と定めた⁴¹。(図1)

図1 桑原少佐の構想する「思想戦」



桑原「一武人の波瀾の生涯」119頁をもとに筆者作成。

彼は軍の担任する戦争手段は、武力戦、思想戦、経済戦、政治（外交）戦等各種の方途のうち、武力戦と思想戦を主と考えていた⁴²。そして、思想戦はまた武力戦とは別の体系としてそれ自体でも大きな威力を発揮するとともに、武力戦に付随して作戦の威力を拡大強化する効果もあると述べた。つまり、

³⁸ 桑原「一武人の波瀾の生涯」105－07頁。

³⁹ 桑原「一武人の波瀾の生涯」117－118頁。

⁴⁰ 同上、107－13頁。

⁴¹ 同上、118頁。

⁴² 同上、118、119頁。

思想戦（◎）が八紘為宇、万邦得処の大御心を敵軍隊及び作戦地住民の心中に透徹させて、彼らをして心底より之に帰依信順させることを主眼として、また思想戦（△）が敵の戦意を喪失させ、或いは心的団結を破碎して、作戦の遂行を神速（ママ）有利にすることを主眼として実行される。さらに両思想戦が円融統合されて、その威力を発揮することで戦争目的完遂に貢献するよう彼は構想した（大思想戦）。このために彼は各人が八紘為宇の大精神を体得したうえで、日常でそれを実践するだけでなく、相手の思想、文化、宗教、風習等を研究する必要があるとも考えた。加えて、彼は本構想の南方での適応に当たっては、支那事変で見られる「敵の悪辣な策動及び現地にある邦人の無節操行動」を戒めるため、「まごころ」が大事であり、特に「軍属、軍夫乃至は一般民の監督指導」を厳しくして民心獲得を図ることを目指した⁴³。

（2）宣伝隊の運用構想

桑原少佐は日本思想戦の実行手段として宣伝の活用を考えた。その際、彼は支那事変での教訓を取り込み、かつ山下視察団の報告書をもとにドイツ留学経験があり、同視察団の通訳でもあった高島泰二の協力を得て同国の宣伝中隊（PK: Propagandakompanie）の編成や実施要領を参考にした⁴⁴。ここでは、対敵思想戦、対占領地住民宣伝、対自国軍宣伝及び対国内報道を主軸として検討し、彼は対敵思想戦を各般の状況を勘案して困難と判断する一方、対占領地住民宣伝を構想の最重点とするよう考えた⁴⁵。その実行部隊が宣伝隊である。

宣伝隊は、企画、連絡、資材の準備に任ずる本部と5個小隊（小隊は対敵宣伝、対敵対住民宣伝、対住民宣伝、国内宣伝及び対国内宣伝を個別に担当）で編成される約150名で構想された⁴⁶。また、その装備は、対敵宣伝のため、気球、アドバルーンや投射機を、対敵対住民のため拡声器を、そして住民宣伝のため巡回映写機が構想されていた⁴⁷。さらに、活動方針は開戦後半年経った昭和17（1942）年6月20日、宣伝の実施計画である「南方軍宣伝計画（極秘）」で、「占領地住民ノ教化、對敵宣傳ヲ重点トシ併セテ対内報道ヲ実施シ特ニ皇軍ノ必勝敵軍ノ必敗ヲ宣傳確信セシメ大東亜戦争ノ完遂ニ寄與ス」と規定された⁴⁸。その実施項目は、現地住民の民心を獲得する教化宣伝、敵の離間を策する対敵宣伝及び国民や現地住民に正当な認識を付与する対内報道に分かれていた。

これに基づき南方軍は総軍司令部、各現地軍、駐在武官及び宣伝隊（宣伝班）が分担して現地住民の教化宣伝、対敵宣伝及び対内報道に当たった⁴⁹。その際、総司令部が宣伝機構の構成、宣伝・報道の統括指導、対敵宣伝、対国内報道及び宣伝情報資料資材の収集、配布を担い、各現地軍がその占領地住民の教化宣伝と対内報道の一部を担当し、現地軍軍政部長の指揮を受けた宣伝班（第15軍を除く。）がこれを現場で実行した⁵⁰。

⁴³ 同上、120－23頁。

⁴⁴ 桑原「一武人の波瀾の生涯」187、188頁； PKの編成については広田厚司『ゲッペルスとナチ宣伝戦』（光人社NF文庫、2015年）183－95頁参照。

⁴⁵ 同上、188－89頁。

⁴⁶ 同上、16、17頁、188頁。

⁴⁷ 同上、189、190頁。

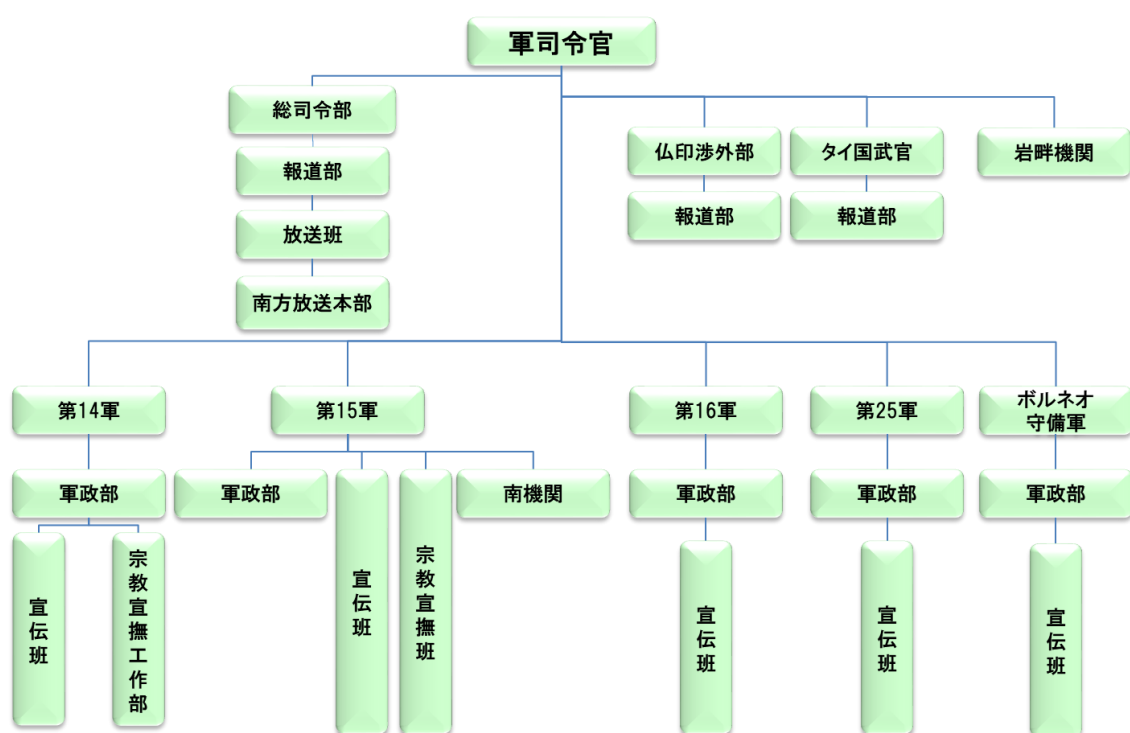
⁴⁸ JACAR: C14060066700、「南方軍宣伝計画（極秘）」（3画像目）。

⁴⁹ 同上（4－7画像目）。

⁵⁰ 同上（7－12画像目）。第15軍は軍政部と宣伝班とは並列であった。

具体的体制では南方軍は総軍報道部外局として放送本部を、各軍軍政部外局として放送管理局を設置したうえで、シンガポールを本社として、クアラルンプール、サイゴン、バタビア、バンコク、マニラ、ラングーンなど 18 の主要都市に通信社支社を設立するとともに、南方軍は 50 キロワット、各軍は 10 キロワット局を一局以上保持してラジオによる対敵、対敵対住民及び対住民宣伝を実施した⁵¹。この際、防諜対策のため、10 万個のラジオ受信機の現地住民への配布や千個の放送拡声器材の活用も計画した⁵²（図 2）。

図2 宣伝に係る南方軍の指導体制（1942年6月20日当時。基準）



JACAR:C14060066700(7-12、30画像目)をもとに筆者作成。縦マスは本稿での考察の焦点である。

また、同軍は主として現地住民の教化、現地将兵及び邦人啓発のため、現地新聞社を活用して現地語や日本語の新聞を発行し⁵³、さらに南洋映画社（ママ）⁵⁴の一元的配給のもと、映画を製作し、既存の映画館での興行や、必要により巡回上映会も計画した⁵⁵。

宣伝班の業務区分は、企画統制と庶務に任ずる本部と現地住民に対する教化宣伝、現地将兵及び在留

⁵¹ 同上(24、29 画像目)。

⁵² 同上(28 画像目)。

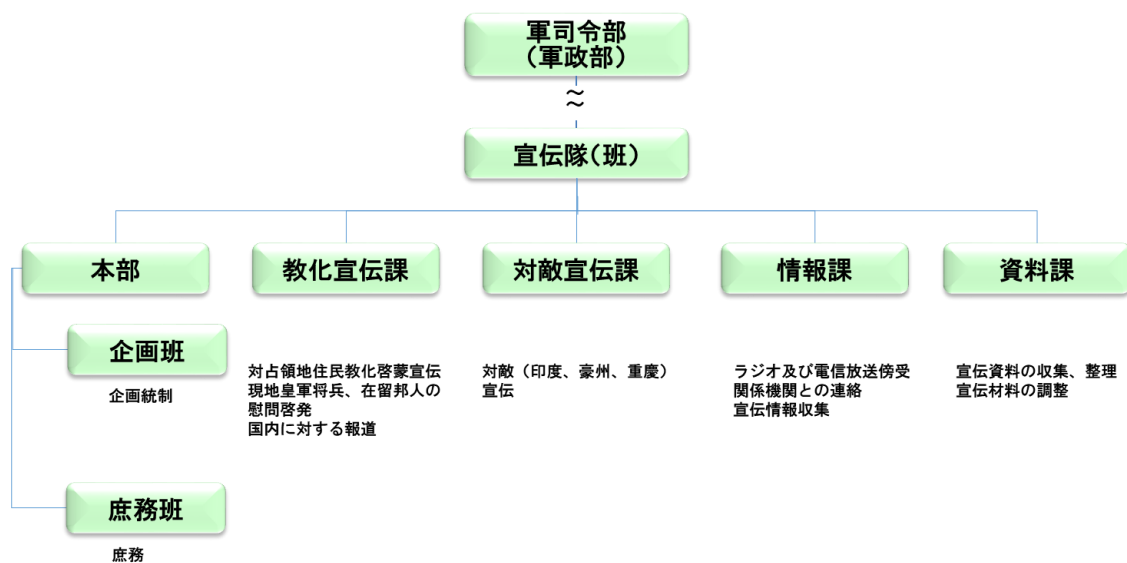
⁵³ 同上(14、15 画像目)。

⁵⁴ 南洋映画協会の誤記であろう。ここでは、「南方軍宣伝計画（極秘）」中の文言を使用した。

⁵⁵ 倉沢愛子「日本軍政下のジャワにおける映画工作」（東南アジア史学会『東南アジア—歴史と文化—』第 18 号、1989 年）49 頁； JACAR: C14060066700(31-37 画像目)。

邦人の慰問啓発及び対内報道に任ずる教化宣伝課、対敵宣伝に任ずる対敵宣伝課、ラジオ、電信放送傍受や関係機関との連絡による宣伝情報収集に任ずる情報課及び宣伝資料の収集、整理及び宣伝材料の調製に任ずる資料課での実施が基準として示された⁵⁶（図3）。

図3 宣伝隊の編成（基準）



JACAR: C14060066700、「南方軍宣伝計画（極秘）」（防衛省防衛研究所）（17画像目）をもとに筆者作成。

3 南方地域における宣伝隊の活動

(1) F 機関での試行

「宣伝戦」構想担当者であった藤原少佐は宣伝隊派遣に先立つ昭和 16 年 9 月 10 日、参謀本部第八課謀略班長門松正一中佐（37 期）から、今後日英戦争となった場合のマレー方面での工作のためタイ・バンコクへ近日中に赴任する旨急遽告げられた。これを受け F 機関（長：藤原少佐以下当初 12 名、じ後 30 名に拡大。）は昭和 16 年 10 月以降、「宣伝戦」構想の試行機関として宣伝隊に先立ち当初南方軍、開戦後は第 25 軍のもと、タイからマレー半島に展開した⁵⁷。

同年 12 月 14 日、15 日頃、彼らは、英軍がスルタン（注 イスラム社会の宗教的権威であるカリフから、特定地域の世俗的権力を委託された者への称号）を拉致するとの情報を偶然入手した。これを受けた F 機関員が彼の居所を突き止め、敵勢力下に潜入して救出に成功した⁵⁸。この件以降、F 機関はスルタ

⁵⁶ JACAR: C14060066700（17 画像目）。

⁵⁷ 藤原『F 機関』3、24－25 頁。

⁵⁸ 藤原岩市『F 機関長の手記 2』（防衛省防衛研究所所蔵）1748、1749 頁。

ン一家の信頼を得たのみならず、彼の王子は、自ら進んで、現地住民の前で団結を呼びかけたり、現地語による対敵放送を申し出たりして、じ後の宣伝に多大な貢献をした⁵⁹。

また、彼らはインドの解放と独立を目指すシーク族の秘密結社であるインド独立連盟（IIL: Indian Independence League）幹部や現地で偶然知り合ったイギリス領インド陸軍（以下、「英印軍」という。）のインド人将校と連携を深めた。その後F機関は、機関員を機関員であることが分かるようにF字の入った腕章をつけて行動させ、彼らと共同して敵陣内に潜入して英印軍として戦闘中のインド兵を離反させたうえ、彼らを再編成、再武装させてインド国民軍（INA: Indian National Army）を創設した⁶⁰。

離反させた英印軍インド将兵は昭和 17 年 1 月 10 日のクアラルンプール陥落時には 2 千 5 百名程度であった⁶¹。しかし、シンガポール陥落後、F 機関は 5 万人に及ぶインド兵を接收し、再編成を行ったことで INA を 1 万人まで拡大させた。その際、藤原機関長は接收したインド将兵を前に熱弁を以て彼らを熱狂させた⁶²。

さらに、日本軍のラジオ放送で同機関の活動を承知した同地の反蘭組織全アチェ・ウラマ同盟の活動家と連携し、F 機関はスマトラ島での彼らの蜂起を支援する代わりに、上陸後戦闘を行う予定であった近衛師団に対する協力を協定した。このため近衛師団は昭和 17 年 3 月 12 日、同地への無血上陸に成功したばかりか、上陸後歓呼の声で迎えられ、糧食、果物、飲料水等を振舞われ歓待された⁶³。

しかし、F 機関は、南方軍、さらには大本営のインド施策全体は掌握できていなかった⁶⁴。また、日本のインド独立支援について、上級部隊と連携を欠いたまま、中央の決定以前にインド将兵に明言していた⁶⁵。F 機関はその後、インド解放問題討議のためインド人独立運動家ラス・ビハリ・ボース（Rash Behari Bose）が東亜各地のインド人代表を招請した山王会議後の昭和 17 年 3 月発展解消された。その事務は翌月に、第八課の創設に関わり軍事課長も務めた岩畔豪雄大佐（30 期）が引き継いだ。

（2） 第 14 軍宣伝班（フィリピン）

第 14 軍宣伝班（長：勝屋福茂中佐（32 期）以下、4 百数十名。）はフィリピンで「宣伝戦」を行った⁶⁶。同地では、軍の作戦を容易にするため、「對比島人及對敵宣傳ヲ主体トシ傍ラ軍ノ志氣昂揚ニ資ス」として現地住民及び対敵宣伝を重視し、対内宣伝は従として実施された⁶⁷。その際、特に現地住民には、米
国政府、米軍、米国人に対する反感を醸成して、彼らが日本を信頼して日本軍の作戦に協力するよう配慮した⁶⁸。この間、彼らは現地で英語による大衆向け日本語教科書 *Fundamental Japanese for*

⁵⁹ 藤原『F 機関長の手記 2』1733、1734 頁。なお、その王子はトンコ第 2 王子（ケンブリッジ大学卒業）。

⁶⁰ 伴武澄「チャンドラ・ボースとインド独立」（東京外大・中嶋嶺雄研究室『歴史と未来』第 5 号、1978 年）64 頁； 藤原『F 機関』140－156、165、166 頁。

⁶¹ 阿曾村「大東亜戦争におけるビルマ」308 頁。

⁶² 同上、309 頁。

⁶³ 藤原「F 機関長の手記 2」2000 頁。

⁶⁴ 同上、66 頁。

⁶⁵ 「日本の英領マラヤ・シンガポール占領期史料調査」（フォーラム編『インタビュー記録 日本の英領マラヤ・シンガポール占領』（竜溪書舎、1998 年）360、364 頁。

⁶⁶ 宮脇ほか「南方占領地における日本語普及と日本語教育」64 頁。

⁶⁷ JACAR: C1402063600、「第 14 軍宣伝計画 昭和 16 年 11 月 23 日」（2 画像目）。

⁶⁸ 同上（3 画像目）。

Filipinos を発行した⁶⁹。

同地では現地住民の米国への信頼が厚く第 14 軍では、宣伝班の一部を分派するとともに隷下連隊までが宣伝活動を行った。宣伝班の一部、人見宣伝隊（長：人見潤介中尉⁷⁰）は昭和 17 年 1 月 26 日から 3 月 9 日までの間、疎開した現地住民の帰郷支援のためルソン島中部のパタンガス州とビコール地方を巡回した。その際、宣伝班の別の若い将校が現地住民を集めたうえで大東亜共栄圏の意義について演説した例もある⁷¹。その後、同隊は同地域を担当していた第 65 旅団（福山）に配属され対ゲリラ戦にも従事した⁷²。しかしながら、「宣伝戦」は米軍の一部では高い評価を得たが、宣伝効果はなかなか上がりず、実地でも北部ルソン島などでは教化宣伝も進まず、ゲリラ活動が活発化した⁷³。

（3） 第 15 軍宣伝班（ビルマ）

第 15 軍宣伝班（長：寺田秋三中佐（28 期））は、ビルマで「宣伝戦」を行った。その編成は宣伝班本部、各兵団に随行する宣伝小隊、当該地区の宣伝を担当する地区宣伝小隊、それら間の連絡をする連絡小隊となっていた⁷⁴。宣伝小隊は、第一線師団等に随伴し、住民や捕虜を活用した浸透宣伝などを実施しつつ、地域の住民から協力や情報を獲得した⁷⁵。また、地区宣伝小隊は、戦闘終了後、担当地区内の各町村に赴き、戦禍で離散した住民の帰郷を支援し、広報活動をしつつ、情報の提供や宣伝への協力、軍用物保護、軍需物資の収集のための労働力提供や治安維持への協力を呼びかけた⁷⁶。地区宣伝小隊は、上記任務を行いながら、宣伝が不十分な地域にも移動し、効果の拡大にも任じた⁷⁷。その際、地区宣伝小隊移動後の地域の民心獲得は、連絡小隊が担った⁷⁸。

同地では日本軍の進攻に際し、イギリス軍が放送局を爆破したため、宣伝班が昭和 17 年 6 月までその復旧に当たり、ビルマ・インド向けの仮放送開始は 8 月 15 日となった⁷⁹。また、同地では当初連携すべき宣伝機関がなく、同年 9 月に行政府内に宣伝局が開設されるまで、宣伝班が専ら宣伝を担った⁸⁰。

彼らは同年 9 月 3 日、離散した現地の文芸家を集めて 2 年前に設立されたまま自然消滅していた作家協会を再建した⁸¹。同協会の『作家』は開戦 1 周年を期して刊行され、現地で愛読された。彼らはまた同年 11 月には日本放送協会から南方派遣ビルマ班の増援を得て、翌年 1 月 1 日から放送時間を大幅に

⁶⁹ 宮脇ほか「南方占領地における日本語普及と日本語教育」74 頁。

⁷⁰ 陸軍士官学校期別は不明である。以後、期別が不明である場合は記述していない。

⁷¹ 中野『東南アジア占領と日本人』136－38 頁。

⁷² 同上、173 頁。

⁷³ 中野『東南アジア占領と日本人』173－94 頁； 寺見元恵「日常時の中の戦いーフィリピンにおける文化戦線ー」（倉沢愛子編『東南アジア史のなかの日本占領』早稲田大学出版部、1997 年）286 頁。

⁷⁴ 寺田「緬甸作戦に於ける軍宣伝班の活動」45－47 頁。

⁷⁵ 同上、45 頁。

⁷⁶ 同上。

⁷⁷ 同上。

⁷⁸ 同上、45－46 頁。

⁷⁹ 松山秀明「緬甸放送管理局関連史料～「外地」放送史料から（7）～」(NHK 放送文化研究所『放送研究と調査』2020 年 7 月号、NHK 出版、2020 年) 84 頁。

⁸⁰ JACAR: C14060713500、「第 1 編 緬甸本土／第 3 章 軍政実施状況／第 1 部 政務／第 7. 宣伝」(2 画像目)。

⁸¹ 南田「日本占領期におけるビルマ文学」113－14 頁。

拡大し、朝の番組、午後の家庭向け番組を新設したほか、夜間には日本語講座の放送を開始した⁸²。これに関連してビルマでは「全域に亘り民衆の対日協力心は頗る旺盛」で軍政実施が容易な状態になった⁸³。しかし、宣伝班は宣伝のあり方、宣伝実施要領について第15軍司令部と方針が合わず、連携に一部不備があった⁸⁴。

(4) 第16軍宣伝班（ジャワ全島及びスマトラ島の一部）

第16軍宣伝班（長：町田敬二中佐（30期）以下、255名。）は主力がジャワ島、一部がスマトラ島において「宣伝戦」を行った。この際、主力は昭和17年2月28日、上陸直前、敵艦隊の攻撃により乗船していた輸送船が撃沈され、今村均軍司令官（19期）とともに海に投げ出された後、上陸した⁸⁵。

主力は当初戦闘部隊に随行する中、3月7日にはスラバヤで偶然発見した放送局で放送を開始したほか、新聞『南の海』の発行を皮切りに、3月9日には『赤道報』（26日に『赤道報壁新聞』、翌月3日に『うなばら』に改題。）や昭和17年4月29日にはインドネシア語日刊紙『アジア・ラヤ（Asia Raya：現地語で大アジアの意味。）』を創刊した⁸⁶。また彼らは蘭印軍が降伏した翌日の3月10日、バンドンの放送局から軍司令官布告第1号を放送した⁸⁷。スラバヤ市街のウオノコロモでは3月18日頃から、宣伝班の一部が日本兵向けの日本語ニュースを1日1から2回放送した⁸⁸。さらに彼らは3月17日、現地で日本軍が各地で目にした連合国のVサインを逆手に取り「アジアのチャハヤ（光）日本、アジアのイブウ（母胎）日本、アジアのブミヒン（指導者）日本」をスローガンとする3重(A)運動を開始したところ、インドネシア人がそれを独立と結び付け、その運動は爆発的な勢いで広がった⁸⁹。同運動は4月29日には、パタビアで20万人の現地住民が街頭行進するまでになった⁹⁰。

加えて、彼らは現地将兵及び住民の士気高揚のため歌曲を募集したり、インドネシアの踊り子、歌手、バンド員などとともに約30名で音楽、舞踏等を取り合わせた慰問隊、「ジャワ・バリ（Java-Bali）宣伝部隊」を結成して、4月15日から約2か月間でジャワ島やバリ島を巡回した⁹¹。

スマトラ島では彼らは、パレンバンのアランダ新聞社を接收し、現地人ジャーナリストを起用して『シナル・マタハリ（Sinar Matahari：現地語で輝く太陽の意味。）』を発行したほか、日本軍慰問のための劇団を組織したり、現地の要望に基づき日イ辞典、日イ教科書の編纂や日本語学校を開設したりした⁹²。

⁸² 松山「緬甸放送管理局関連史料」84頁。

⁸³ 第1復員局「別冊其の6 緬甸軍政の概要」（『南方作戦に伴う占領地行政の概要』、1946年7月）2頁。

⁸⁴ 桑原「一武人の波瀾の生涯」199-202頁。

⁸⁵ 町田『戦う文化部隊』39-55頁。

⁸⁶ 同上、73頁； 姫本由美子「日本占領下のインドネシアをめぐる「報道」と「宣伝」のはざまで—朝日新聞社所蔵写真を手掛かりに—」（『アジア太平洋討究』第28巻、2017年）264頁。

⁸⁷ 同上、94-98頁。

⁸⁸ 松尾『ジャワ派遣部隊宣伝班従軍記』38頁。

⁸⁹ 中野『東南アジア占領と日本人』292-93頁； 町田『戦う文化部隊』153-166頁。

⁹⁰ 中野『東南アジア占領と日本人』292頁； 町田『戦う文化部隊』157-158頁。

⁹¹ 丸山彩、織田康孝「日本軍政下のジャワにおける歌曲募集—〈八重潮〉—」（『立命館平和研究』第18号、2017年、3月）77-78頁； 小林「日本占領期ジャワにおける『身体』の占領」の嚆矢」35-38頁。

⁹² 町田『戦う文化部隊』106-109頁。

これらに関連してジャワ島では、「日本に依存し獨立乃至自活を享受せん」とする現地住民が「進んで軍政に協力する運動を起すに至」り⁹³、部隊が「島内に一発の銃声を聞かず無武装の儘單車山間僻地を安全に旅行し得る」状況となった⁹⁴。しかし彼らはインドネシアの植民地事情とナショナリズムの歴史についてほとんど知識がないまま臨んでいた。また、本音ではインドネシアの独立を望んでいなかった南方軍と活動方針がすれ違った⁹⁵。

(5) 第25軍宣伝班（マレー）

第25軍宣伝班（長：阿野信中佐、昭和17年7月から大久保弘一大佐（27期））は、主としてマレーで「宣伝戦」を行った。彼らは「我對英米戰爭ハ被壓迫民族ノ解放ニ在ルコトヲ明ニシ特ニ印度竝ビニ馬來土人ヲシテ其ノ對日抵抗意思ヲ放棄シ且白人ニ對シ自ラ反撥スル如ク」するため、開戦後、軍に随行しながら宣伝を行った⁹⁶。彼らはまた、昭和17年2月5日のシンガポール陥落以降は同地で教化宣伝及び対内宣伝を行いながら、同地のラジオ塔を利用してインド、オーストラリアへの対敵宣伝も実施した⁹⁷。さらに彼らは3月15日、日本語の陣中新聞「建設戦」の活版印刷を開始した⁹⁸。

さらに、彼らは、日本語の普及を図るため日本語普及運動を推進した。その際、彼らは同年6月1日から7日を運動期間として特に注力し、この間50万枚の伝単やポスターを作製し、新聞、ラジオや映画館で日本語講座を行ったほか、同年6月10日には、普及促進のため、音楽や漫画といった様々なメディアを駆使したカタカナ紙『サクラ』の創刊号を発行するなどした⁹⁹。

しかしながら、同年7月頃、班長が病気になり、次期班長着任まで次級者が代行し指揮の空隙が生じた¹⁰⁰。また、日本語普及運動は、現地の学童の間で日本の唱歌や軍歌の流行を生んだがその客観的な評価は不明確である¹⁰¹。

(6) ボルネオ守備軍宣伝班（ボルネオ）

ボルネオ守備軍宣伝班は、ボルネオで「宣伝戦」を行った。彼らは昭和17年5月に報道班として発足し、翌年4月には宣伝部に昇格した。彼らは同地で日本向けニュースの検閲、現地新聞の指導を行った¹⁰²。また、彼らは昭和19年4月以降にサンダカンで現地住民の宣撫工作を行っていた資料があるが、それ以外の活動は不明である¹⁰³。

⁹³ 第1復員局「別冊其の4 ジャワ軍政の概要」（『南方作戦に伴う占領地行政の概要』1946年7月）5頁。

⁹⁴ 同上、7頁。

⁹⁵ 中野『東南アジア占領と日本人』288、293-94頁； 小林「日本占領期ジャワにおける『身体』の嚆矢」34頁。

⁹⁶ JACAR: C14110548500、「別冊 第25軍作戦計画 昭和16年11月16日（軍事極秘）」（18画像目）。

⁹⁷ 桑原「一武人の波瀾の生涯」211-213頁。

⁹⁸ 松岡昌和『日本占領下シンガポールにおける文化政策』（〔一橋大学提出博士論文〕、2016年5月）55頁。

⁹⁹ 同上、12-15、61、62頁。

¹⁰⁰ 桑原「一武人の波瀾の生涯」212頁。

¹⁰¹ 松岡『日本占領下シンガポールにおける文化政策』14、15頁。

¹⁰² 姫本「日本占領下のインドネシアをめぐる「報道」と「宣伝」のはざままで」274頁。

¹⁰³ 中野校友会『陸軍中野学校』558頁。

(7) 宗教宣撫工作部（キリスト教）

宗教宣撫工作部（長：成澤知次中佐以下 27 名。）は第 14 軍隷下としてフィリピンで「宣伝戦」を行った。同部は、参謀本部がフィリピンはキリスト教が住民社会に浸透していることから、占領統治を効率的に進めるためにキリスト教とりわけカトリック教会に対する宣撫が必要と判断して創設された¹⁰⁴。同部は、カトリック教会に対する宣撫工作を担当する旧教班とプロテスタント教会に対するそれを担当する新教班に分かれていた¹⁰⁵。

成澤部長には当初具体的な活動計画はなかったが、同部は昭和 17 年 1 月マニラ到着以降、宗教事情調査や教会活動に対する協力呼びかけのほか、敵性国人宣教師釈放と宗教活動の保証、フィリピン側キリスト教界指導者に対する戦争目的の説明、ミサや礼拝の執行、日本軍の教会等への立ち入り禁止処置、地方宣撫、プロテスタント教会の合同、カトリック信者に対するキリシタン大名、高山右近の顕彰、宗教事情調査等を行った¹⁰⁶。また、彼らはフィリピン諸教派と交流し、ラジオ放送、パンフレット配布、日本語教育も行った¹⁰⁷。

現地では超国家的な性格を有するカトリック教会には慎重に対応し、それを敵性宗教扱いにせず、日本国内と同様の規制を目指した。他方、プロテスタントに対しては高圧的な態度で臨み、敵性国人宣教師を排除し、大小の教会を合同させ、単一の翼賛型合同協会に再編しようとした¹⁰⁸。

こうした活動の結果、一部で親日的な動きが見られたものの、フィリピンのキリスト教界では戦後、対日協力者を弾劾する動きが起こった¹⁰⁹。また、部員 1 名が昭和 20 年 2 月に生起した日本軍によるフィリピン人住民の虐殺事件「サンパブロ事件」に関わったとして米軍の軍事法廷で重労働 30 年の刑を宣告された¹¹⁰。

(8) 宗教宣撫班（仏教）

宗教宣撫班（長：小林長次大佐）は、第 15 軍司令部付としてビルマで「宣伝戦」を行った。同班は、参謀本部がビルマは南方仏教の地域であり、国民が仏教と僧侶を信奉していることから、仏教による宣撫が有効と判断して創設された¹¹¹。また同班は、53 人の僧侶と 9 人の通訳で編成されていた¹¹²。

彼らは、ビルマ僧侶と似た色の法衣をまとって活動し、現地住民から受け入れられた。例えば、彼らはラングーンで毎日 2 回、小さな集会から 5、6 百名の大集会までの集会を開催し講演も行った¹¹³。また、彼らは、日本軍の進攻後逃亡していたウ・プー元首相の居所を「お坊さんならすべて教えても大丈夫

¹⁰⁴ 寺田勇文「日本のフィリピン占領とキリスト教会」（『上智アジア学』第 109 号、2001 年）125 頁。

¹⁰⁵ 同上。

¹⁰⁶ 同上、127－28 頁。

¹⁰⁷ 豊川慎「平和神学の課題としての戦争責任論－フィリピン宗教宣撫班員と戦犯とされた一キリスト教者の手記に見る戦争罪責考」（『明治学院大学キリスト教研究所紀要』49 巻、2017 年）121 頁。

¹⁰⁸ 寺田「日本のフィリピン占領とキリスト教会」143－44 頁。

¹⁰⁹ 同上、144 頁。

¹¹⁰ 豊川「平和神学の課題としての戦争責任論」125 頁。

¹¹¹ 大澤広嗣『戦時下の日本仏教と南方地域』（法蔵館、2015 年）180 頁。

¹¹² 同上。

¹¹³ 同上、190－91 頁。

夫」とする現地住民から聞き出した¹¹⁴。

しかし、班員であった高野山大学教授の上田天瑞師は、「ビルマ仏教を日本大乘仏教によって改革するとか、指導するとか言うことは教理論を闘わせることによって現在の所絶対に不可能」と述べ、宗教を通じて現地住民の信頼を得ることはあるが、彼らの信仰にまで踏み込むことには限界があると指摘した¹¹⁵。

(9) その他の宣伝班

マニラ近傍のラグナ地区担当第9歩兵聯隊（京都）は、現地で地域有力者との懇談や家庭訪問を行い、同地の会合にも参加しながら教化宣伝を行った¹¹⁶。また彼らは、軍民連絡所を設置して、民族団結の精神や独立勤労精神を教育したほか、戦闘部隊の活動状況を説明したり、上記展示会、映写会の実行や紙芝居や運動会も行った。さらに彼らは、現地自警団による敵性住民の指導や敵性組織の破壊が行えるよう彼らを教育した¹¹⁷。

4 部内外からの抵抗と反発

当時宣伝の意義は国民の理解が十分得られた訳ではなかった。日本陸軍が先の「国防の本義と其強化の提唱」を刊行した際、そこに思想や内政、特に経済機構改革に関する主張が盛り込まれていたことから、陸軍の政治関与などとして帝国議会で取り上げられる問題となり、また経済界からも主張に対する批判を招く等物議を醸した¹¹⁸。また支那事変拡大以降に現地で実施された宣伝も、当初から中国共産党などの強力な対宣伝活動とともに日本軍への住民の抵抗が諸処で反復され、宣伝は実地での試行錯誤を繰り返したが、さしたる成果が上がらなかった¹¹⁹。いわば当時、宣伝を取り巻く状況は、陸軍の構想、主張とは裏腹に、日本全体にその意義、有効性について理解が浸透していなかった。

宣伝の意義は参謀本部実務レベルでもまた理解が得られなかった。当時、参謀本部内では戦争遂行に際し武力戦を重視する傾向があり、宣伝に関する理解に乏しいばかりでなく、それを「水商売」と称して蔑視する傾向すらあった¹²⁰。しかも、思想戦に至っては所掌部署でも「笑殺」される程認識が薄かった。このため、「宣伝戦」構想に関して、第八課の担当少佐では関係部署から積極的協力を引き出せなかった。

その結果、宣伝隊の任務は、現地軍の作戦全般ではなく一部を支援することに留まり、指導体制も、中央が一元的に統括するのではなく実質現地軍任せになり、編成に関して参謀本部第三課及び陸軍省軍事課が、情報宣伝に関して参謀本部第二部が、政務に関して陸軍省軍務課が主務事項に関する連絡指導

¹¹⁴ 同上、192－93頁。

¹¹⁵ 同上、204頁。

¹¹⁶ JACAR: C13071632800、「鎌報第10号 宣伝計画提出ノ件報告 昭和19年2月20日」(2画像目)。

¹¹⁷ 同上(2,3画像目)； JACAR: C14020734900、「垣部隊直轄宣伝班宣伝実施要領 昭和18年6月1日(軍事機密)」(5画像目)。

¹¹⁸ JACAR: C01002049000、「大日記乙輯 昭和9年」。

¹¹⁹ 防衛庁防衛研修所戦史編纂室『戦史叢書 北支の治安戦2』567－86頁。

¹²⁰ 桑原「一武人の波瀾の生涯」186頁。桑原少佐はこの実状に対し、「士官学校や陸軍大学で「人殺し」ばかりしか習わなかった軍参謀や兵団長などが思想戦や文化戦の重大な意義に対する認識があるかどうか、また、この思想戦部隊を適切に運用し得るであろうかとの危惧がその第一の難関」と述べている。

に關与するに留まった¹²¹。また、部隊の編成、練成訓練など準備期間が短くなり、活動経費も、要求の3分の1の100万円に縮減され、要員の人選では、指名が殆ど叶わなかった。しかも、機密保持のため、宣伝隊を事前に編成することを禁じられた¹²²。

国民や参謀本部実務レベルの理解が乏しい中、何とか編成が決定した宣伝隊は、実行段階でも更なる困難に直面した。それは宣伝隊長の人選であった。彼らは殆ど全員が宣伝未経験者であり、中には予備役から選ばれた者もいた。よって、彼らは戦場で陸大を卒業し、かつ武力戦重視の思想を信奉する参謀たちを前に渡り合えず、著名な文化人を部下として指揮する技量もなかった¹²³。

また日本では昭和16(1941)年11月11日、大本営政府連絡会議が「對米英蘭蔣戦争終末促進ニ関スル腹案(国家機密)」を、12月8日には内閣情報局が「日英米戦争ニ對スル情報宣伝方策(極秘)」を決定したことで国家としての宣伝方針決定はした¹²⁴。しかし、現地での方針は確定していなかった。

多くの問題をはらみつつも、宣伝隊は東京を出発して南方戦線に向かうこととなった¹²⁵。果たして、問題は現地到着後から噴き出した。昭和17(1942)年1月下旬以降、第一線からの苦情や不満が殺到したのである。それも指揮系統のみならず様々なルートから中央に伝えられ、政治問題化する恐れさえあるほどであった¹²⁶。それらは例えば、宣伝について「宣伝なんか出来はしない」というその実効性に疑問を呈するものであったり、「宣伝隊の徴用員は挙って反旗を翻している」という宣伝隊員の質の低さを嘆くものであったり、「軍属なんて、軍馬の次(筆者注:の扱い)だ。人間扱いせずして何事ができるか」という宣伝隊の内情を曝露するものであったりした。それらの結論は総じて「宣伝戦」構想を断念して、「早く内地へ帰すべし」ということであった。

その報告を受け、参謀本部内では早くも「宣伝隊は速やかに解散すべきである」との解体論や「(筆者注:担当者は)腹を切れ」との強硬論が噴出した¹²⁷。そして開戦後数か月の昭和17年春には、報道部長谷萩那華雄少将(29期。昭和17年3月着任)も、着任早々宣伝隊の具体的解散策を模索し始める事態にまでなった¹²⁸。そして、9月には桑原少佐は事実上更迭される事態になった¹²⁹。

4 「宣伝戦」の批判的考察

日本陸軍はシベリア出兵を契機として現地での正当性主張と国内世論の説得のため新聞の操縦に乗り出し、第一次世界大戦後は、科学技術の活用を促進しながら総力戦を研究する中で各種の動員を構想した。昭和期に入ると日本陸軍は諜報、防諜の必要性を認識し各種施策を推進するとともに、謀略と宣伝との有機的な連携を構想した。この間、日本陸軍の宣伝は総力戦遂行手段の1つとして、第二次山東出兵、満州

¹²¹ JACAR: C14010423300、「特務機関に関する総括的報告 昭和20.11」(1、2画像目)。

¹²² 桑原「一武人の波瀾の生涯」192、193頁。

¹²³ 同上、194頁。

¹²⁴ JACAR: B02032969200、「對米英蘭蔣戦争終末促進ニ関スル腹案(国家機密)」(外務省外交史料館)；

JACAR: B02032970000、「64. 日英米戦争ニ對スル情報宣伝方策(極秘)」(外務省外交史料館)。

¹²⁵ 桑原「一武人の波瀾の生涯」195頁。

¹²⁶ 同上、18頁。

¹²⁷ 同上、196頁。

¹²⁸ 同上。

¹²⁹ 同上、256-72頁。

事変や支那事変を経て現場の教訓を蓄積して、その実施要領等は『作戦要務令』にも取り込まれた。但し、当時の宣伝施策は、短期的で実利を求める傾向を帯びており、さしたる成果は挙がっていなかった。

その中で第八課の担当者は謀略ではなく、武力戦と並び立つ大思想戦の遂行を構想し、その実行手段として宣伝隊創設を目指した。そこでは彼らはドイツの宣伝要領を参考にしながら、対敵宣伝、対内報道及び教化宣伝によってその目的を達成する原型を確立していった。

しかしながら当時、総力戦自体がその意義が国民に理解が浸透しておらず、日本陸軍の主張は帝国議会で内政干渉として問題視されたり、経済界から批判を受けたりした。宣伝はまた参謀本部内でも理解が得られなかった。昭和 13 (1938) 年の『作戦要務令』の綱要の第 1 には「軍ノ主トスルトコロハ戦闘ナリ」と規定されていたほか当時、参謀本部内では戦争遂行に際し武力戦を重視する傾向があり、宣伝に関する理解に乏しいばかりでなく、それを「水商売」と称して蔑視する傾向すらあった。思想戦に至っては所掌部署でも笑殺される状況だった。よって、担当少佐の構想は関係部署の理解が乏しく予算、編成が制約されて大幅な縮小を迫られたばかりか、宣伝班としての事前訓練も禁止され、宣伝隊長の選定にも難儀した。なおかつ軍司令部や参謀本部の指導体制も不徹底であり、活動方針の発出は、彼らの派遣後半年後になった。つまり、担当者が構想する「宣伝戦」は開戦直前でも大思想戦はもとより、思想戦遂行はおろか単なる活動自体も危ぶまれる状況にあった。

このため、現地では派遣直後から宣伝隊内部の不平や外部からの宣伝隊批判などの問題が噴出し、政治問題化するほどだった。つまり、人的、物的基盤に乏しく、準備時間を与えられなかった各軍宣伝班の施策は現地で応急的、場当たりの立案されて、軍司令部、南方軍、参謀本部との連携を欠いたまま現地で実行に移される傾向を帯びた。現に宗教宣撫工作部長は当初具体的な構想を持っていなかった。また、第 15 軍宣伝班では放送局開設のために半年を要し、第 16 軍宣伝班は偶然見つけた放送局から放送を開始した。しかも宗教宣撫班では班員から任務実行の可能性への疑義すら出ることになった。

また、現地での施策は対外的にも問題があった。第 15 軍宣伝班の対敵宣伝の質は低いとイギリス軍から酷評された¹³⁰。対内報道では一部では効果があったものの、内容に疑義を持たれるほど信憑性に疑問があった¹³¹。さらに教化宣伝も幅広い手段で実施されたが効果が浸透する前に終戦となった¹³²。

他方、現地での施策の中には確かに、F 機関の敵離反工作、第 16 軍宣伝班の独立運動誘発工作といった顕著な成果はあった。しかも、これらの手法は欧米の研究者の関心を引き、彼らの研究対象になった¹³³。しかしながら、これらはその目的や実施要領に係る上級司令部との事前調整が不十分で、上級司令部が現場の成果を全般構想からの逸脱と判断して、現場のじ後の成果拡張を否定した¹³⁴。つまり、彼らの成果は上級司令部に違和感を持たれた。しかも、現場の成果が日本の成果につながらなかったことは現場と上級

¹³⁰ 山本『特務機関の謀略』154・56 頁。

¹³¹ 佐藤正晴「戦時下日本の南方占領と新聞キャンペーン」『年報社会学論集』1998 巻 11 号 (1998 年) 185 頁。

¹³² 例えば早瀬晋三「日本占領・勢力下の東南アジアで発行された新聞」『アジア太平洋討究』27 巻 (2016 年) 83 頁。

¹³³ ジョイス・C・レブラ『東南アジアの解放と日本の遺産』村田克己、近藤正臣、エディ・ヘルマワ、林理介訳 (秀英書房、1981 年)； ルイ・アレン『日本軍が銃をおいた日：太平洋戦争の終焉』笠井亮平監訳 (早川書房、2022 年)。

¹³⁴ 織田「日本軍政下ジャワ島における占領地統治構想とメディア」96 頁。

司令部との心理的距離を延ばす結果となり、両者の連携悪化に拍車をかけた。

総じて、「宣伝戦」構想には問題があったと言わざるを得ない。少なくとも南方軍として「皇軍ノ必勝 敵軍ノ必敗ヲ宣傳確信セシメ」るとの目標は達せられなかった。

おわりに

第一次世界大戦後、日本陸軍は体制の見直しと併せて、武力戦だけでなく防諜と諜報、謀略と宣伝との有機的連携を模索した。その後、来るべき大東亜戦争に備えて、日本の大思想戦の手段として南方地域での「宣伝戦」の実行を構想した。しかし、同構想は「大思想戦に寄与する」との理念は共有されず、その意義に係る国民の理解も得られなかったばかりか、参謀本部内では蔑視すらされていた。このため、当初の構想は大幅に縮小されたうえ、編成された宣伝隊は準備未完、見切り発車の状態で現場に派遣された。よって、現場の対応は泥縄式となり、上級司令部との連携を欠いたことで所期の目的達成はならなかった。しかし、国民の総力戦に係る理解の欠如、参謀本部の武力戦重視の姿勢によって、大思想戦の遂行を制約したことが、宣伝隊の泥縄式かつ独断的な活動につながった経緯を思えば、この責任は宣伝隊に全て帰されるものではなく、宣伝の難しさを日本陸軍、延いては日本が過小評価した証左となり得るとも言えよう。

他方こうした中でも、欧米でも研究されるような顕著な例があったことは示唆的である。現場では一部の部隊が敵将兵を離反させたり、現地住民の独立運動を誘発させたりした。過去を振り返って平素から国民、参謀本部、南方軍総司令部に宣伝に関する理解を浸透させて、予算を確保、人材を育成して、派遣地域の民族、宗教、文化、言語や慣習を情報収集するとともに必要な資器材を準備する。また、正式な派遣の前に現地を調査し、軍司令部等と連携しながら活動計画を定めたうえで要員の練成訓練を積み重ねていたならば「宣伝戦」は戦局を好転させる潜在力になっていたのではないだろうか。いずれにせよ、各国で「非軍事の戦争行動」やハイブリット戦といった軍事に非軍事的分野への関与を増大させる戦争方法が提唱される中、大東亜戦争初期の「宣伝戦」の事例はそれへの対応を考察するうえで、我々が何を考え、そしてそれにどのように向き合うかについて示唆を与えてくれていると言えよう。

筆者紹介

岩上 隆安（いわかみ たかやす） 1等陸佐 教育訓練研究本部研究部第2研究室長

＃95 幹校（防大＃39）、第17普通科連隊長兼ねて山口駐屯地司令、派遣海賊対処行動支援隊司令、中央即応連隊長などを経て、現職。